２０２５年（令和７年）１２月７日　日曜日

デーリー東北１面　掲載

北奥羽 未来考

ミスマッチの解消が鍵

⑥

八戸学院大地域経営学科特任教授 堤静子さんに聞く

第４部 担い手はどこに

人口減少前提の発想を

人口減少と若者の県外流出により、地元経済を支える人材確保の基盤が揺らいでいる。北奥羽地方の雇用環境の課題や企業に求められる対策などについて、八戸学院大地域経営学科特任教授の堤静子さん(61)は「人口減少を止めることはできず、減少を前提にして持続可能性を確保する発想が求められる」との認識を示す。

青森県は「若者に選ばれる青森」を掲げ、大学・企業連携による地元への愛着醸成や職業理解促進に取り組んでいるが「単に若者が戻ってくれば解決するというわけではない。職業と若者が結び付かないミスマッチ状態で、構造的原因が根底にある」と指摘した。

人手不足の主な要因は賃金水準や職務内容の不一致で「賃上げを阻む要因の一つが価格競争に依存する下請け構造にある」と言及。物価高や人件費高騰などで経営環境が悪化する中でも企業が生き残るには「うちでしかできないという確固たる強みや付加価値のある商品を持ち、適切に価格転嫁することが重要」と助言した。

製造業は省力化・省人化が不可欠だが、小規模企業は設備投資の余力に乏しいのが実態だ。金融機関の適切な融資が地域経済の持続可能性を左右すると示唆し「見通しが厳しい時代ではあるが、今の構造から脱却できなければ競争力はつかない」と主張する。

業界に関わらず業務の属人化を解消する必要性を強調。「プロセスの見える化や棚卸しをすることで無駄を洗い出せる。社員以外でも可能な工程は切り出し、効率化を進めてほしい」とアドバイスした。

人材不足を解消する策として、観光に関わる企業や団体が連携して人材をシェアしている県外の事例を紹介。繁忙期はホテルで働き、それ以外は観光PRの仕事をするといったイメージで、多様な働き方の広がりを期待した。

学生をはじめとした若者に対するアプローチについては「求人の見せ方も重要」と解説。県外のものづくり企業で「溶接工」を「溶接マシンオペレーター」と改めたことで応募が増えた例もあるという。

地元企業の認知度を高めるにはインターンシップで仕事内容を知ってもらうことが重要だが、「従来型の長期・フルタイムではなく短期・短時間であればより参加しやすく、さまざまな業種を知ることができる」と提案した。

最近の若者に関して「会社より何ができるかで就職先を選び、やりたくないことを外して職種を絞る傾向がある。今は売り手市場で選ばれるハードルは高い」と説明。自分の価値観に合う仕事を求めて転職する例が増え、副業や「週末起業」などへの関心も高いという。

人手不足で賃上げも難しい環境下では「今いる従業員に働き続けてもらう視点も大事」とし、幅広い世代に選ばれる職場づくりの必要性を訴えた。

（第４部終わり。田村祐子が担当しました）

企業の生産性向上の必要性を訴える堤静子特任教授＝11月下旬、八戸市

略歴　つつみ・しずこ　青森公立大大学院博士課程修了。2014年から八戸学院短大ライフデザイン学科准教授を務め、20年から八戸学院大地域経営学部教授、八戸学院地域連携研究センター長。24年4月から現職。同6月からは公益財団法人21あおもり産業総合支援センター理事長も務める。

デーリー東北新聞社提供